

經濟論叢

第七十七卷 第一號

- 住民税の問題點……………神戸 正 雄… (1)
- 資本主義より労働主義へ……………作 田 莊 一… (14)
- ケインズの一般理論について……………柴 田 敬… (33)
- 中國農業金融の蹤跡……………德 永 清 行… (44)
- アメリカ經濟管見……………堀 江 保 藏… (63)
- ラダイツ批判……………穗 積 文 雄… (80)
- 恐慌と地代……………鶴 嶋 雪 嶺… (98)
- ベンサムの功利主義體系……………山 下 博… (113)
-

[昭和三十一年一月]

京 都 大 學 經 濟 學 會

ケインズの一般理論について(上)

柴田敬

目次

はしがき

一、ケインズのいわゆる「従来の經濟學」

二、ケインズのコペルニカス的革新(以上本號)

三、ケインズ理論の根本的誤謬(以下次號)

A、ケインズ批判 I

B、ケインズ批判 II

C、ケインズ批判 III

D、ケインズ批判 IV

四、「ケインズ批判」に對する反批判について

A、ケインズ批判 I に對する反批判

B、ケインズ批判 II に對する反批判

C、ケインズ批判 III に對する反批判

あとがき

は し が き

一九五五年十一月二日の理論經濟學會大會で、私は、ケインズの「一般理論」に關する批判的研究を發表したのであつたが、それに對して、二三の教授からいくつかの反批判をいただいたのであつた。

もともと私が此のような・「今更でもあるまい」との感のある・研究報告を敢えて試みたのは、二十年の長い間の苦闘の結果最近になつて漸くにして非ケインズの・非マルクスのな自分自身の經濟學體系を樹立し得たような感を持つようになったので、この際に徹底的に自説を反省し直そうと考へたためであつた。ところが、私の研究報告に對してせつかく批判を加えていただいたにかかわらず、私にはそれがどうも理解出來なかつた。それは、私自身の頑迷さのためかも知れない。それで、その批判が私にとつて何故理解出來ないかということを明かにして、改めて御教えをいただき度いと思ふのである。

私の研究報告に對して加えられた批判は、本稿で私の觸れるものほかにまだ二三あつた。が、それらの批判は、其の理論的意味すら私に理解出來ないものであつた。事によつたら、これらの批判のうちこそ私に對して根本的反省を要請するものがあつたのかも知れない。けれども、残念なことに、私にはその理論的意味すらわからなかつたので、それに對する態度を明らかにすることも出來ないのである。これらの點については、批判者が其の批判の要旨を理論的に改めて明確にして下さるならば、非常にありがたく思ふのである。

一、ケインズのいわゆる「從來の經濟學」

ケインズは、「從來の經濟學」に對してコペルニカスの變革をもたらし、自負している。それで、ケインズの此のコペルニカスの變革が奈邊に存するかを明らかにするためには、彼がそれに對して其の變革をもたらしたと考えているところの其の「從來の經濟學」とは如何なるものであるかということを、先ず明らかにしてかからねばならぬ。

アダム・スミス以來、經濟學は長い間、貨幣を單なるヴェールと考へて其のヴェールの奥にある實體的世界の決定構造と取組んで來たのであつた。しかも此の實體世界も、經濟學の展開が理論的にヨリ嚴密に行われるようになって、次第に單純再生産的なものに局限されるようになったのであつた。ところがケインズは、擴張再生産の構造を持つた實體的世界と貨幣的世界との綜合體としての現實の經濟世界の理論を樹立しようとする努力を、彼の「貨幣論」においてすでにはじめてゐる。彼の「一般理論」は此の「貨幣論」における努力を更に進展させようとしたものである。それでわれわれは、先ず單純再生産的な實體的世界の經濟理論を展開してから擴張再生産的な實體的世界のその展開に進み、それとケインズの「一般理論」との相違點を明らかにする、という順序を経て、われわれの論を進めることにしよう。

實體的世界の經濟理論を展開するに際して、經濟學は、アダム・スミス以來、一方的段階的な生産構造を假定して來た。此の生産構造に據る理論は、其後、ポエム・バヴァークによつて嚴密に展開され、それがケムブリッジ學派に持ち込まれてケインズにまで及んでいる。ケインズが「從來の經濟學」と考へているところのものは、此のような特殊な生産構造を前提として展開されたものであり、ケインズの「一般理論」自體も亦そうである。だから、此のような特殊な生産構造を前提してかかつた方が彼の「一般理論」と「從來の經濟學」との差異を明らかにする

のに便利である。けれども、此の特殊な生産構造を前提とする場合には議論が非常に複雑になる。それで、本稿では、此の特殊な生産構造に據らないで、回歸的な生産構造に據ることにする。

われわれは、論點を出来るだけ簡單な仕方で明らかにするために、當面の問題を考察するに際してどうしても避けることの出来ないところの要因以外の要因を、一切捨象することにしよう。そしてそのために、生産手段も消費手段もそれぞれただ一種類だけとし、その生産期間もそれぞれ一年としよう。更に、労働力もただ一種類しか無いものとしよう。そして、消費手段を單位として實質所得や實質資本等々が計られるものとしよう。そして、固定資本も捨象し、生産手段一單位當りの生産に要する生産手段と労働力との量をそれぞれ a_1 と a_2 で、また、消費手段一單位當りの生産に要するそれらの量をそれぞれ a_3 と a_4 で示し、實質労働賃を w で、また、生産手段の消費手段に對する比價を r で示すことにしよう。

そうすれば、生産手段一單位當りの生産には $(c_1k + a_1w)$ だけの生産費を、また、消費手段一單位當りの生産には $(c_2k + a_2w)$ だけの生産費を要するので、いま資本利率を i で示すことにすれば、均衡状態においては、

$$(c_1k + a_1w)(1+i) = k \quad (1)$$

$$(c_2k + a_2w)(1+i) = 1 \quad (2)$$

てなければならぬ。

つぎにいま、今年の生産に要する生産手段の量——それは單純再生産の下においては今年生産される生産手段の量と一致せねばならぬ——を B で、また、今年の消費手段生産量を C で示すことにしよう。そうすれば、今年の生産に際して消耗される生産手段の量は $(1-B) + C$ であるから、單純再生産の下においては、

$$c_1B + c_2C = B \quad (3)$$

てなければならぬし、また、今年の生産に際して必要とされる労働力の量——雇儲量——は、いまそれを A で示せば、

$$a_1B + a_2C = A \quad (4)$$

となければならぬ。

つきにいまそれぞれの生産物の生産に要する生産手段と労働力との間に代用関係があつて、それぞれの生産物一單位當りの生産に要するこれらの量が資本利率を極大ならしめることを目ざしてきめられるものとすれば、

$$i = \frac{d\{k - (c_1k + a_1w)\}}{d(c_1k + a_1w)} \quad (5)$$

$$w = \frac{d\{(1 - c_1)k\}}{da_1} \quad (6)$$

$$i = \frac{d\{1 - (c_2k + a_2w)\}}{d(c_2k + a_2w)} \quad (7)$$

$$w = \frac{d\{1 - c_2k\}}{da_2} \quad (8)$$

なる條件が満足されねばならぬ。

極く大雑把に言えば、方程式 (3)、(5) および (7) によつて示されるところを綜合することによつて實質資本の需要函數が、また、方程式 (4)、(6) および (8) によつて示されるところを綜合することによつて労働力の需要函數が得られる。ところがこれらの實質資本需要函數と労働力需要函數とに對してそれぞれ實質資本供給函數と労働力供給函數とが

對應する。前者は資本利率の上昇に従つて實質資本の供給量が増加するということを示すところの、

$$Bk = F(i) \quad (9)$$

として、後者は實質勞賃の上昇に應じて勞働力の供給量が増加するということを示すところの、

$$A = \Phi(w) \quad (10)$$

として與えられる。

以上においては十ヶの方程式が與えられているのであるが、これらの方程式の中には、 $a_1, a_2, a_3, a_4, i, w, w, A, B, C$, なる十ヶの未知數が含まれている。だから、これらの未知數の値はこれらの方程式で示されるところの事情によつて決定される。

以下が、單純再生産の場合の質體的世界の決定構造の理論である。ところが、擴張再生産の場合には、今年生産される生産手段の量は、今年を生産に際して消耗されるそれよりも大でなければならぬ。そこでいま「今年生産される生産手段の量」の「今年を生産に際して消耗される生産手段の量」に對する超過分を、 I で示すことにしよう。

(此の I に w を乗じたものが今年の實質投資になる)。そうすれば、擴張再生産の場合には、曩の方程式(8)および(4)で示される事情は、それぞれ、

$$c_1(B+I) + c_2C = B \quad (3)$$

$$a_1(B+I) + a_2C = A \quad (4)$$

で示されるものに變る。

ところが、今年とこれだけ實質投資が行われるか——従つてこれだけ生産手段が今年のうち増加されるか——と

いうことは、今年の終りに行われるであろうところの貯蓄↓投資を見越して今年のはじめにきめられるのであり、其の貯蓄は、それを投資化することによつて得られるであろうところの利潤——それは來年においてはじめて決定される——の率が何程と豫想されるかによつてきめられるのである。すなわち、今年のうち生産手段の量がどれだけ増加されるかはどれだけ多くの生産手段や労働力が生産手段生産部門へ配分されるかによつて規制されるのであるが、後者の決定は今年の年初に行われねばならぬに其の決定は將來においてはじめてきまらうところの事柄に依存しているのである。しかも、將來における決定は更に次の將來における決定に依存している。だから、順を追つて説明しようとする結論永久に説明がつかぬことになる。そこで、「從來の經濟學」は、いわゆる同時化の假説を置き、「來年になつてはじめてきまらうところの資本利率は今年決定されるであろうところのそれに等しく、その資本利率の高によつて今年の年末に貯蓄↓投資が行われ、かつ、その貯蓄↓投資が今年の年初における生産規模の決定に際して完全に洞察される」と假定したのであつた。だから、今年の貯蓄↓投資に關して、

$$I \cdot R = f(z)$$

$$(9)$$

なる條件が與えられたのであつた。

斯くして此の場合には、一方では、今年々初の生産手段の存在量(B)が既知數として考えられるようになることによつて方程式(9)がなくなると共に B なる未知數が一つ無くなり、他方では方程式(9)が新らしく加わると共に I なる未知數が一つ加わる。それで、方程式の數も未知數の數も共に依然として十ヶであり、従つて、それらの未知數の値はそれらの方程式によつて示される事情によつて決定されることになるのである。

ケインズがそれらに對してコペルニカスの革新を加へたと考えたところの「從來の經濟學」の本質的なるものは、

少くとも一應は、以上をもつて盡されていると考へることが出来る。

二、ケインズのコペルニカスの革新

ケインズは、上述のような理論體系に對して、先づ二つの點において異議をさしはさんだ。

第一は、「實質投資の供給——従つて貯蓄——は資本利率の函數である」と見ることに對してである。彼は、「實質投資の供給は資本利率の函數ではなくて實質所得の函數であり、實質所得が多くなるにつれて、その中で貯蓄→投資にあてられる部分の占める割合——いわゆる貯蓄係數——はますます増加する」と考へたのであつた。すなわち、方程式(9)の代りに、

$$K \cdot I = s \{ k(1-c_1)(B+I) + (1-c_2)C \} \quad (9')$$

なる方程式が置かるべきである、と考へたのであつた。

此の方程式において、 s は、ケインズ的に考へれば函數記號である。だが、當面の問題の關するかぎり、ケインズのコペルニカスの革新の重點は、「實質投資の供給は資本利率の函數ではなくて實質所得の函數である」という點にあるのであつて、其の函數の形の特種性——貯蓄係數が實質所得の増加函數であるという——にあるのではない。だから、われわれは、本稿においては、簡單を期するため、右の方程式における、 s を貯蓄係數の意味で用い、かつ、與件として取りあつかうことにしよう。

第二は、「勞働力の供給は實質勞賃の函數である」と見ることに對してである。ケインズは、「勞働力の供給は、究局的には實質勞賃の函數であるが第一次的にはそうでなく、實質勞賃の函數としての究局的な勞働力供給函數が

モノをいふようになるまでは、所與の名目勞賃の下において需要されるだけの勞働力が供給される」と考えたのであつた。すなわち、方程式(9)の代りに、

$$w_0 p = w_1 \quad (10)$$

なる方程式——そこにおける p は消費手段の價格を示し、 w は與件としての名目勞賃を示す——が置かるべきである、と考へたのであつた。

ところが、方程式(9)を(9')と置き替へることは方程式體系に特別の變化をもたさないけれども、方程式(10)と置き替へることは、 P という新しい一つの未知數を方程式體系に持ち込むことになるので、方程式體系に含まれる方程式の數をそれに含まれる未知數の數に比して一つ不足するに到らしめる。

この方程式の不足を補うものとしてケインズは、次の三つの方程式を導入したのであつた。すなわち彼によれば、社會に存在する通貨の量は銀行が勝手に左右し得るので、理論的には與件として取りあつかわれるのであるが、此の「社會に存在する通貨」は、投機目的々通貨と取引目的々通貨とに分かれる。そこでいま、社會に存在する通貨の量を M で、投機目的々通貨の量を M_1 で、また、取引目的々通貨の量を M_2 で示すことにすれば、

$$M = M_1 + M_2 \quad (11)$$

である。ところが、投機目的々通貨なるものが生ずるのは「金利が下ると、低い金利で財産を固定してしまふよりはむしろ通貨形態でそれを保有しておいて、高い金利でそれを固定することの出来るようになる日の來るのを待とう、と考へられるようになる」ということに由來するのである。だから、投機目的々通貨の量は、貨幣利率の減少函數である。すなわち、

$$M_1 = X_1(z)$$

(12)

である。ところが、取引目的々通貨は取引の爲に慣習上必要とされるものであつて取引額の増加函數であるが、取引額自體は貨幣利率の減少函數である。なぜなら、貨幣利率が下ればそれに應じて資本利率が下り、資本利率が下れば、實質資本の需要函數によつて實質資本の需要量が増加し、従つて、實質投資の量が増加し、實質投資の量が増加すれば、方程式(9)によつて示されるところの事情によつて實質所得が増加し、従つて、物價が不變でも取引額が増加する。ところが、實質所得が増加すれば、更に、労働力の需要函數によつて實質勞賃が低下し、實質勞賃が低下すれば、方程式(10)によつて示されるところの事情によつて消費財價格が騰貴する。従つて實質所得はそれだけ大なる名目所得となつてあらわれ、その意味においても取引額が増加する。という事情があるのであるから。

$$M_2 = Y_2(z)$$

(13)

である。

社會に存在する通貨の量は與件と考えられているので、追加されたこれらの三つの方程式によつて新しく加わる未知數は、投機目的々通貨の量に關するそれ (M_3) と取引目的々通貨の量に關するそれ (M_4) との二ヶである。だから、これらの三ヶの方程式が追加されたことによつて、それ以前の方程式における方程式の數のそれに含まれる未知數の數に對する不足の問題は、解消され、十三ヶの方程式より成ることになつた方程式體系の中に含まれる未知數の數は、丁度十三ヶとなるのである。

此の體系においては、社會に存在する通貨の量 (M) は銀行によつて自在に動かされ得るものと考えられている。

ところが、銀行が M を増せば方程式(11)―(12)によつて i が下り、實質資本の需要函數によつて實質資本の需要量が増加し、従つて、實質投資の量が増加し、實質投資の量が増加すれば、方程式(9)によつて實質所得が増加し、實質所得が増加すれば、勞働力の需要函數と方程式(10)によつて勞働の限界生産力が低下すると共に雇傭量が増す。だから銀行は、社會に存在する通貨の量を増すことによつて雇傭量を増すことが出来る。もちろん、それでは銀行は社會に存在する通貨の量を増すことによつても雇傭量を増すことが出来るのかというと、そうではない。雇傭量が増せば、勞働の限界生産力——したがつて實質勞賃——が低下するので、此の實質勞賃の低下が或る程度進むと、實質勞賃の函數として規定されたところの「勞働力の究局的供給函數」につき當ることになる。そしてそうになると、銀行は、社會に存在する通貨の量をそれ以上如何に増して見たところで、雇傭量を増すことは出来ないようになる。此のような限界の到達せられた時の雇傭量が完全雇傭である。ところが上述の方程式體系で決定されるところの雇傭量は、此のような完全雇傭よりも遙かに少い。だから現實には、いわゆる不本意失業——名目勞賃ならたとえ實質勞賃賃さえ今迄のが今迄よりも引下げられようとも雇つてはしい、と思ひながら、雇つてもらへないでいるところの——が存在することになる。其のかぎりにおいて銀行は、社會に存在する通貨の量を増加させることによつて、雇傭量を増加させて不本意失業を取り除くことが出来る。ところが從來の經濟學は、一方では「社會に存在する通貨の量の増加」から「實質所得の増加」へと通じているところの道のあることを知らず、他方では勞働力の供給が第一次的には實質勞賃の函數ではないということを知らなかつたために、此の可能性を基礎付け得なかつた。正に、從來の經濟學における之等の點についての無知を衝くことによつて此の可能性を基礎付けたところに、彼のコペルニカスの貢獻が存する、というのが彼の主張であつたのである。

(以下次號)